

財政運営状況

1 資金運用状況

一般会計、特別会計決算の収支についてみると、当年度における収入額は1兆393億81万円、支出額は1兆220億3,995万円であった。

これら一般会計、特別会計の予算執行に伴う一時的な支払資金の不足を補うため、金融機関からの一時借入れや基金からの繰替え等を行っている。支払利子に係る当年度の延借入額(日々の借入残額の年間累計額)は7,785億4,500万円(前年度3兆234億8,800万円)で、金融機関からの一時借入れは66億円、基金からの繰替えは3,000億円、企業会計からの繰替えはなく、その他(市営住宅入居保証金)は4,719億4,500万円である。

当年度において、金融機関からの一時借入れは、令和7年2月から3月に行われており、一時借入金最高額は令和7年3月3日の24億円である。

なお、当年度の一時借入金限度額は850億円である。

借入金に係る基金等に対する支払利子は283万円で、前年度と比べると978万円の減となっている。この主な理由は、延借入額が減少したことによるものである。

一方、歳計現金等の余剰資金の資金運用による受取利子は1,729万円で、前年度と比べると1,718万円の増となっている。これは、延運用額が増加し、運用利率も上昇したことによる。

2 経常収支比率

財政構造の弾力性の度合いを示す経常収支比率は、表20のとおりである。

当年度の経常収支比率は99.3%となっている。

なお、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の経常収支比率は101.3%である。

表20 経常収支比率の推移

(単位：%)

2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
99.4 (111.0)	96.3 (104.7)	99.3 (106.1)	97.1 (101.6)	99.3 (101.3)

資料 財政・変革局

注1 経常収支比率については、巻末の「用語の説明」を参照

2 ()内は、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の比率。ただし、令和2年度は臨時財政対策債の他、減収補てん債特例分及び猶予特例債を含む。

3 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標である財政力指数は、表21のとおりである。

当年度の財政力指数は0.688となっている。

表21 財政力指数の推移

2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
0.712	0.701	0.701	0.691	0.688

資料 財政・変革局

注 財政力指数については、巻末の「用語の説明」を参照

4 市債現在高

市債の状況は、表 22 のとおりである。

当年度の一般会計の市債発行高は 531 億 10 万円、償還額は元金 449 億 5,278 万円、利子 80 億 9,948 万円である。また、特別会計の市債発行高は 613 億 7,040 万円、償還額は元金 636 億 9,316 万円、利子 2 億 1,816 万円である。

この結果、当年度末の市債現在高は、一般会計 1 兆 2,056 億 9,732 万円、特別会計 570 億 7,247 万円、合計 1 兆 2,627 億 6,979 万円(前年度 1 兆 2,569 億 4,523 万円)で、前年度と比べると 58 億 2,456 万円、0.5%の増となっている。

なお、当年度末市債現在高のうち、臨時財政対策債は 4,115 億 8,223 万円で、これを除く現在高は 8,511 億 8,755 万円となっており、前年度と比べると 114 億 3,623 万円の増となっている。

また、当年度末の公債償還基金現在高は 2,484 億 6,231 万円（前年度 2,311 億 6,173 万円）で、前年度と比べると 173 億 59 万円、7.5%の増となっている。

表22 市債の状況

(単位：千円、%)

区 分		6 年 度	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 増 減 比 率		
					6 年 度	5 年 度	4 年 度
当 市 債 発 行 高 度	一 般 会 計	53,100,100	49,868,800	47,647,100	6.5	4.7	△ 19.7
	特 別 会 計	61,370,400	62,228,500	42,470,600	△ 1.4	46.5	△ 19.1
	計	114,470,500	112,097,300	90,117,700	2.1	24.4	△ 19.4
当 年 度 償 還 額	一 般 会 計	53,052,258	54,452,197	54,487,787	△ 2.6	△ 0.1	8.0
	元 金	44,952,780	46,572,364	46,627,569			
	利 子	8,099,479	7,879,832	7,860,218			
	特 別 会 計	63,911,324	61,558,760	42,244,803	3.8	45.7	△ 18.4
	元 金	63,693,163	61,352,570	42,019,331			
	利 子	218,161	206,189	225,471			
	計	116,963,583	116,010,957	96,732,589	0.8	19.9	△ 5.4
当 市 債 現 在 高 末	一 般 会 計	1,205,697,319	1,197,549,999	1,189,287,026	0.7	0.7	0.1
	特 別 会 計	57,072,468	59,395,230	63,485,838	△ 3.9	△ 6.4	0.7
	計	1,262,769,787	1,256,945,229	1,252,772,864	0.5	0.3	0.1
実質公債費比率		10.6	10.1	10.4			
将来負担比率		143.0	143.2	147.2			

資料 財政・変革局

注 実質公債費比率、将来負担比率については、巻末の「用語の説明」を参照

5 債務負担行為

債務負担行為の状況は、表 23 のとおりである。

当年度末の債務負担行為現在高は、一般会計 901 億 2,639 万円、特別会計 63 億 8,476 万円、合計 965 億 1,115 万円(前年度 1,184 億 7,706 万円)で、前年度と比べると 219 億 6,591 万円、18.5%の減となっており、一般会計 232 億 4,101 万円の減、特別会計 12 億 7,510 万円の増となっている。

なお、債務負担行為に基づく当年度の支出額は、一般会計で 333 事項(事業)448 億 3,493 万円、特別会計で 18 事項(事業)10 億 7,933 万円、合計 459 億 1,426 万円である。

表23 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	5年度末現在高	6年度負担額	6年度支出額	6年度末現在高
一 般 会 計	113,367,401	21,593,912	44,834,926	90,126,387
特 別 会 計	5,109,659	2,354,434	1,079,330	6,384,764
国民健康保険	119,748	265,043	114,847	269,944
卸 売 市 場	215,885	△ 14,369	201,517	0
渡 船	231,304	0	115,724	115,579
土地区画整理	2,677,798	755,808	350,475	3,083,131
港 湾 整 備	1,182,216	1,294,748	159,248	2,317,716
土 地 取 得	271,811	△ 155,016	11,795	105,000
介 護 保 険	315,013	179,285	87,177	407,120
後 期 高 齢 者 医 療	37,216	28,934	32,315	33,835
市 民 太 陽 光 発 電 所	58,670	0	6,230	52,439
計	118,477,061	23,948,346	45,914,255	96,511,151

財 産 の 状 況

財産の増減状況は、表 24 のとおりである。

表24 財産の増減状況

区 分			単位	5 年 度 末 現 在 高	6 年 度 中 の 増 減 高		6 年 度 末 現 在 高
					増	減	
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産	m ²	22,011,540	196,575	195,804	22,012,311
		普 通 財 産	m ²	7,762,825	1,271,682	1,324,440	7,710,067
	建 物	行 政 財 産	m ²	4,666,163	50,667	31,740	4,685,090
		普 通 財 産	m ²	142,619	2,923	4,082	141,460
	山 林	面 積	m ²	7,509,872	0	0	7,509,872
		立 木（推 定 量）	m ³	178,882	2,045	0	180,927
	動 産	船 舶	隻	2	0	0	2
		浮 棧 橋	個	6	0	0	6
		航 空 機	機	1	0	0	1
	物 権	地 上 権 等	m ²	687,840	0	0	687,840
無 体 財 産 権		件	137	3	1	139	
有 価 証 券		千円	694,120	0	1,000	693,120	
出 資 に よ る 権 利		千円	70,023,233	139,800	50,036	70,112,997	
物 品			点	4,328	305	301	4,332
債 権			千円	38,947,264	1,943,590	2,422,896	38,467,958
基 金	金		千円	293,843,352	44,958,743	28,921,671	309,880,424
	公 債 償 還 基 金			231,161,726	41,082,517	23,781,929	248,462,314
	財 政 調 整 基 金			16,390,976	1,052,400	400,000	17,043,376
	都 市 高 速 鉄 道 等 整 備 基 金			13,574,085	1,686,645	1,000,000	14,260,730
	土 地 開 発 基 金			13,033,000	0	0	13,033,000
	介 護 給 付 準 備 基 金			8,606,034	620,917	800,000	8,426,951
	S D G s 未 来 基 金			4,418,312	337,294	0	4,755,606
	そ の 他 19 基 金			6,659,219	178,970	2,939,742	3,898,447

注1 「物品」は、取得価格1点100万円以上の物品について記載

2 「債権」は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載

3 「その他19基金」は、6年度末現在の基金数を記載

公有財産、債権及び基金の主な増減内容は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地

ア 行政財産

増加は、天然記念物平尾台 19,913 m²[買収]等

減少は、沼団地 4,054 m²、八幡西消防署跡地 1,864 m²、八幡西消防署楠橋分署 1,103 m²[以上所管換]、西坂下団地 3,228 m²、北九州市立起業家支援工場 1,753 m²[以上用途廃止]等

イ 普通財産

増加は、沼団地 4,054 ㎡、西坂下団地 3,228 ㎡、八幡西消防署跡地 1,864 ㎡、[以上所管換]、北九州市立起業家支援工場 1,753 ㎡[用途廃止]等

減少は、新門司 2 期埋立地 45,713 ㎡、北九州空港跡地 20,000 ㎡、マリナクロス新門司（臨海部産業用地貸付特別会計）4,500 ㎡[以上売却]等

(2) 建物

ア 行政財産

増加は、日明工場 16,633 ㎡、春の町団地 4,830 ㎡、ふれあいむら高坊団地 1,531 ㎡、折尾保育所 1,166 ㎡[以上新築]等

減少は、北九州市立起業家支援工場 804 ㎡ [用途廃止]、折尾保育所 686 ㎡[解体]等

イ 普通財産

増加は、北九州市立起業家支援工場 804 ㎡ [用途廃止] 等

減少は、旧陣原保育所 977 ㎡、旧白銀保育所 544 ㎡[以上譲与]、旧八幡東工芸舎 890 ㎡[解体]等

(3) 出資による権利

増加は、福岡北九州高速道路公社出資金 1 億 3,980 万円[増資]

減少は、北九州市住宅供給公社出資金 5,000 万円[返還]等

2 債権

増加は、独立行政法人北九州市立病院機構貸付金 9 億 480 万円、福岡北九州高速道路公社貸付金 3 億 2,620 万円[以上貸付金]、生活保護費返還金 2 億 5,125 万円[履行延期]等

減少は、独立行政法人北九州市立病院機構貸付金 13 億 20 万円、奨学資金貸付金 3 億 1,455 万円、福岡北九州高速道路公社貸付金 2 億 5,158 万円、生活保護費返還金 1 億 9,580 万円[以上調定]等

3 基金

令和 7 年 3 月に「企業版ふるさと納税基金」が設置され、当年度末現在の基金数は 25 基金となっている。

増加は、公債償還基金 410 億 8,252 万円、都市高速鉄道等整備基金 16 億 8,665 万円、財政調整基金 10 億 5,240 万円[以上積立]等

減少は、公債償還基金 237 億 8,193 万円、退職手当基金 25 億 9,256 万円、都市高速鉄道等整備基金 10 億円[以上取崩]等

令和 6 年度北九州市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度北九州市土地開発基金運用状況

第 2 審査の着眼点及び方法

審査は、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを主眼に、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳票と照合し、計数の確認を行ったほか、基金の運用状況について関係部局から資料の提出を求め、説明を聴取するなどの方法により実施した。

なお、この審査は、北九州市監査基準に準拠して行った。

第 3 審査の期間

令和 7 年 5 月 15 日から同年 8 月 4 日まで

第 4 審査の結果

基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況については適正であると認められた。

基金の運用状況は、次のとおりである。

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

当年度における運用状況は、土地については、購入はなく（前年度もなし）、売払い 5,503 ㎡、1 億 93 万円（前年度 9 億 7,049 万円）となっており、全て北九州学術研究都市整備事業用地である。

当年度末における基金の現在高は、土地 102 億 1,081 万円（577,502 ㎡）及び預金 28 億 2,219 万円の合計 130 億 3,300 万円となっている。

当年度基金の運用から生じた収益は、預金利息 343 万円及び土地の貸付けによる収益 1,163 万円の計 1,506 万円であり、全額を一般会計で受け入れている。

土 地 開 発 基 金 運 用 状 況

（単位：千円）

区 分	5 年 度 末 現 在 高	6 年度中の運用額		6 年 度 末 現 在 高
		増	減	
預 金	2,721,267	8,264,728	8,163,802	2,822,194
土 地	(583,004.18㎡) 10,311,733	(0.00㎡) 0	(5,502.50㎡) 100,926	(577,501.68㎡) 10,210,806
計	13,033,000	8,264,728	8,264,728	13,033,000

令和 6 年度 北九州市決算審査資料

決 算 審 查 資 料

第1表	各 会 計 収 支 状 況	84
第2表	各 会 計 歳 入 状 況	86
第3表	一 般 会 計 歳 入 款 別 状 況	88
第4表	各 会 計 歳 入 年 度 比 較	90
第5表	一 般 会 計 歳 入 款 別 年 度 比 較	92
第6表	市 税 税 目 別 収 入 状 況	94
第7表	各 会 計 歳 出 状 況	96
第8表	一 般 会 計 歳 出 款 別 状 況	98
第9表	各 会 計 歳 出 年 度 比 較	100
第10表	一 般 会 計 歳 出 款 別 年 度 比 較	102
第11表	一 般 会 計 歳 出 節 別 状 況	104
第12表	一 般 会 計 歳 出 節 別 年 度 比 較	106

第1表 各会計収支状況

会 計	歳 入	歳 出	形式収支
	(A)	(B)	(C) = (A) - (B)
一 般 会 計	619,800,426,899	615,895,866,016	3,904,560,883
特 別 会 計	419,500,379,810	406,144,086,988	13,356,292,822
国 民 健 康 保 険	97,231,525,825	95,233,455,195	1,998,070,630
食 肉 セ ン タ ー	406,350,089	367,738,070	38,612,019
卸 売 市 場	1,196,719,851	1,014,985,973	181,733,878
渡 船	604,361,429	440,732,413	163,629,016
土 地 区 画 整 理	3,948,027,270	3,735,916,090	212,111,180
土地区画整理事業清算	1,516,337	5,103	1,511,234
港 湾 整 備	8,769,188,315	4,262,876,452	4,506,311,863
公 債 償 還	168,894,218,208	168,894,218,208	0
住宅新築資金等貸付	277,230,202	54,296	277,175,906
土 地 取 得	1,956,151,550	1,955,957,550	194,000
駐 車 場	920,914,013	247,899,889	673,014,124
母子父子寡婦福祉資金	242,936,334	16,839,199	226,097,135
産 業 用 地 整 備	1,380,585,312	696,999,250	683,586,062
漁 業 集 落 排 水	42,879,614	35,048,414	7,831,200
介 護 保 険	110,726,646,405	107,377,685,663	3,348,960,742
空港関連用地整備	189,804,569	417,499	189,387,070
臨海部産業用地貸付	669,932,008	669,932,008	0
後 期 高 齢 者 医 療	19,454,357,025	18,797,870,126	656,486,899
市民太陽光発電所	276,282,182	84,702,318	191,579,864
市立病院機構病院事業債管理	2,310,753,272	2,310,753,272	0
合 計	1,039,300,806,709	1,022,039,953,004	17,260,853,705

(単位：円)

翌年度繰越財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支
(D)	(E) = (C) - (D)	(F)	(G) = (E) - (F)
2,105,972,000	1,798,588,883	2,045,562,673	△ 246,973,790
145,171,000	13,211,121,822	12,296,026,998	915,094,824
0	1,998,070,630	1,035,241,757	962,828,873
0	38,612,019	11,914,034	26,697,985
0	181,733,878	134,539,338	47,194,540
0	163,629,016	141,737,981	21,891,035
129,335,000	82,776,180	181,369,059	△ 98,592,879
0	1,511,234	1,368,337	142,897
14,992,000	4,491,319,863	4,359,886,552	131,433,311
0	0	0	0
0	277,175,906	273,919,843	3,256,063
194,000	0	0	0
650,000	672,364,124	546,820,913	125,543,211
0	226,097,135	86,545,070	139,552,065
0	683,586,062	736,033,927	△ 52,447,865
0	7,831,200	9,210,495	△ 1,379,295
0	3,348,960,742	4,034,036,323	△ 685,075,581
0	189,387,070	23,383,844	166,003,226
0	0	0	0
0	656,486,899	522,636,741	133,850,158
0	191,579,864	197,382,784	△ 5,802,920
0	0	0	0
2,251,143,000	15,009,710,705	14,341,589,671	668,121,034

第 2 表 各 会 計 歳 入 状 況

会 計	予 算 現 額	調 定 額	
	金 額	金 額	予算現額に 対する割合
一 般 会 計	678,488,742,000	625,140,106,578	92.1
特 別 会 計	428,479,173,000	424,926,519,179	99.2
国 民 健 康 保 険	98,233,046,000	101,112,586,610	102.9
食 肉 セ ン タ ー	386,938,000	406,350,089	105.0
卸 売 市 場	1,062,203,000	1,209,047,280	113.8
渡 船	458,021,000	604,361,429	132.0
土 地 区 画 整 理	5,492,085,000	3,948,027,270	71.9
土地区画整理事業清算	300,000	7,901,625	...
港 湾 整 備	5,242,613,000	8,790,337,271	167.7
公 債 償 還	173,288,826,000	168,894,218,208	97.5
住宅新築資金等貸付	900,000	478,147,747	...
土 地 取 得	7,113,938,000	1,956,151,550	27.5
駐 車 場	513,685,000	920,914,013	179.3
母子父子寡婦福祉資金	160,400,000	875,111,435	545.6
産 業 用 地 整 備	2,002,000,000	1,380,585,312	69.0
漁 業 集 落 排 水	37,000,000	42,879,614	115.9
介 護 保 険	110,935,605,000	111,167,604,524	100.2
空港関連用地整備	3,500,000	189,804,569	...
臨海部産業用地貸付	678,513,000	669,932,008	98.7
後 期 高 齢 者 医 療	19,661,000,000	19,685,523,171	100.1
市民太陽光発電所	105,000,000	276,282,182	263.1
市立病院機構病院事業債管理	3,103,600,000	2,310,753,272	74.5
合 計	1,106,967,915,000	1,050,066,625,757	94.9

(単位：円、%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	調 定 額 に 対する割合	金 額	調 定 額 に 対する割合
619,800,426,899	91.4	99.1	310,013,304	0.0	5,076,290,761	0.8
419,500,379,810	97.9	98.7	904,005,105	0.2	4,622,233,384	1.1
97,231,525,825	99.0	96.2	742,128,565	0.7	3,171,820,068	3.1
406,350,089	105.0	100.0	0	0	0	0
1,196,719,851	112.7	99.0	0	0	12,327,429	1.0
604,361,429	132.0	100.0	0	0	0	0
3,948,027,270	71.9	100.0	0	0	0	0
1,516,337	505.4	19.2	0	0	6,385,288	80.8
8,769,188,315	167.3	99.8	82,308	0.0	21,066,648	0.2
168,894,218,208	97.5	100.0	0	0	0	0
277,230,202	...	58.0	9,510,924	2.0	191,406,621	40.0
1,956,151,550	27.5	100.0	0	0	0	0
920,914,013	179.3	100.0	0	0	0	0
242,936,334	151.5	27.8	7,082,548	0.8	625,092,553	71.4
1,380,585,312	69.0	100.0	0	0	0	0
42,879,614	115.9	100.0	0	0	0	0
110,726,646,405	99.8	99.6	110,430,133	0.1	370,450,866	0.3
189,804,569	...	100.0	0	0	0	0
669,932,008	98.7	100.0	0	0	0	0
19,454,357,025	98.9	98.8	34,770,627	0.2	223,683,911	1.1
276,282,182	263.1	100.0	0	0	0	0
2,310,753,272	74.5	100.0	0	0	0	0
1,039,300,806,709	93.9	99.0	1,214,018,409	0.1	9,698,524,145	0.9

第 3 表 一 般 会 計 歳 入 款 別 状 況

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額
1 市 税	180,386,010,000	26.6	183,131,128,264	29.3	101.5	180,177,793,504
2 地 方 譲 与 税	3,232,000,000	0.5	3,063,637,056	0.5	94.8	3,063,637,056
3 利 子 割 交 付 金	30,000,000	0.0	46,560,000	0.0	155.2	46,560,000
4 配 当 割 交 付 金	511,000,000	0.1	958,369,000	0.2	187.5	958,369,000
5 株式等譲渡所得割交付金	350,000,000	0.1	1,344,606,000	0.2	384.2	1,344,606,000
6 分離課税所得割交付金	133,000,000	0.0	187,995,000	0.0	141.3	187,995,000
7 法 人 事 業 税 交 付 金	2,387,000,000	0.4	2,819,864,000	0.5	118.1	2,819,864,000
8 地 方 消 費 税 交 付 金	23,732,000,000	3.5	24,403,854,000	3.9	102.8	24,403,854,000
9 ゴルフ場利用税交付金	49,000,000	0.0	43,103,410	0.0	88.0	43,103,410
10 環 境 性 能 割 交 付 金	784,000,000	0.1	712,585,218	0.1	90.9	712,585,218
11 軽油引取税交付金	6,136,000,000	0.9	6,028,270,595	1.0	98.2	6,028,270,595
12 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	30,000,000	0.0	37,651,000	0.0	125.5	37,651,000
13 地 方 特 例 交 付 金	5,618,000,000	0.8	6,236,609,000	1.0	111.0	6,236,609,000
14 地 方 交 付 税	82,615,220,000	12.2	83,236,657,000	13.3	100.8	83,236,657,000
15 交通安全対策特別交付金	274,000,000	0.0	277,334,000	0.0	101.2	277,334,000
16 分 担 金 及 び 負 担 金	2,108,199,000	0.3	2,211,536,546	0.4	104.9	2,084,251,501
17 使 用 料 及 び 手 数 料	15,123,540,000	2.2	15,118,327,033	2.4	100.0	14,629,662,557
18 国 庫 支 出 金	155,579,909,000	22.9	138,617,960,433	22.2	89.1	138,617,960,433
19 県 支 出 金	35,951,228,000	5.3	33,259,578,254	5.3	92.5	33,259,578,254
20 財 産 収 入	3,973,265,000	0.6	4,406,729,950	0.7	110.9	4,367,665,072
21 寄 附 金	3,977,593,000	0.6	2,995,283,960	0.5	75.3	2,995,283,960
22 繰 入 金	21,174,558,000	3.1	10,044,294,313	1.6	47.4	10,044,294,313
23 繰 越 金	3,057,716,000	0.5	3,057,715,673	0.5	100.0	3,057,715,673
24 諸 収 入	61,629,904,000	9.1	49,800,356,873	8.0	80.8	48,069,026,353
25 市 債	69,645,600,000	10.3	53,100,100,000	8.5	76.2	53,100,100,000
計	678,488,742,000	100.0	625,140,106,578	100.0	92.1	619,800,426,899

(単位：円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対する割合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対する割合
29.1	99.9	98.4	200,880,618	64.8	0.1	2,798,876,209	55.1	1.5
0.5	94.8	100.0	0	0	0	0	0	0
0.0	155.2	100.0	0	0	0	0	0	0
0.2	187.5	100.0	0	0	0	0	0	0
0.2	384.2	100.0	0	0	0	0	0	0
0.0	141.3	100.0	0	0	0	0	0	0
0.5	118.1	100.0	0	0	0	0	0	0
3.9	102.8	100.0	0	0	0	0	0	0
0.0	88.0	100.0	0	0	0	0	0	0
0.1	90.9	100.0	0	0	0	0	0	0
1.0	98.2	100.0	0	0	0	0	0	0
0.0	125.5	100.0	0	0	0	0	0	0
1.0	111.0	100.0	0	0	0	0	0	0
13.4	100.8	100.0	0	0	0	0	0	0
0.0	101.2	100.0	0	0	0	0	0	0
0.3	98.9	94.2	17,795,310	5.7	0.8	109,495,735	2.2	5.0
2.4	96.7	96.8	15,089,073	4.9	0.1	473,662,426	9.3	3.1
22.4	89.1	100.0	0	0	0	0	0	0
5.4	92.5	100.0	0	0	0	0	0	0
0.7	109.9	99.1	0	0	0	39,064,878	0.8	0.9
0.5	75.3	100.0	0	0	0	0	0	0
1.6	47.4	100.0	0	0	0	0	0	0
0.5	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
7.8	78.0	96.5	76,248,303	24.6	0.2	1,655,191,513	32.6	3.3
8.6	76.2	100.0	0	0	0	0	0	0
100.0	91.4	99.1	310,013,304	100.0	0.0	5,076,290,761	100.0	0.8

第 4 表 各 会 計 歳 入 年 度 比 較

会 計	収 入 済 額		
	6 年 度	5 年 度	4 年 度
一 般 会 計	619,800,426,899	610,070,643,861	599,414,686,832
特 別 会 計	419,500,379,810	421,611,988,294	398,780,888,364
国 民 健 康 保 険	97,231,525,825	99,900,146,436	102,382,664,364
食 肉 セ ン タ ー	406,350,089	359,225,712	370,929,610
卸 売 市 場	1,196,719,851	1,491,810,294	1,049,722,723
渡 船	604,361,429	577,541,135	548,632,441
土 地 区 画 整 理	3,948,027,270	3,559,352,390	3,386,515,153
土地地区画整理事業清算	1,516,337	1,373,969	1,234,235
港 湾 整 備	8,769,188,315	8,097,223,852	8,794,466,603
公 債 償 還	168,894,218,208	169,761,794,954	149,770,607,538
住宅新築資金等貸付	277,230,202	274,056,895	266,789,542
土 地 取 得	1,956,151,550	2,517,982,591	1,349,607,336
駐 車 場	920,914,013	794,817,400	719,891,319
母子父子寡婦福祉資金	242,936,334	205,788,302	362,317,317
産 業 用 地 整 備	1,380,585,312	750,522,976	870,018,385
漁 業 集 落 排 水	42,879,614	40,771,586	54,204,955
介 護 保 険	110,726,646,405	109,851,743,780	108,203,930,797
空港関連用地整備	189,804,569	23,898,541	23,246,779
学術研究都市土地地区画整理	—	—	557,656,219
臨海部産業用地貸付	669,932,008	940,312,075	427,225,613
後 期 高 齢 者 医 療	19,454,357,025	17,496,925,154	17,155,101,941
市民太陽光発電所	276,282,182	282,673,273	294,040,082
市立病院機構病院事業債管理	2,310,753,272	4,684,026,979	2,192,085,412
合 計	1,039,300,806,709	1,031,682,632,155	998,195,575,196

注 学術研究都市土地地区画整理特別会計は、令和4年度末に廃止された。

(単位：円、%)

対 前 年 度 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
6／5	5／4	4／3	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
101.6	101.8	92.8	91.4	90.9	86.7	99.1	99.1	99.1
99.5	105.7	98.2	97.9	98.0	99.0	98.7	98.7	98.6
97.3	97.6	97.9	99.0	99.2	101.0	96.2	96.1	96.2
113.1	96.8	95.9	105.0	95.7	97.6	100.0	100.0	100.0
80.2	142.1	120.0	112.7	95.7	72.7	99.0	99.2	98.8
104.6	105.3	98.4	132.0	128.9	127.5	100.0	100.0	100.0
110.9	105.1	158.1	71.9	71.2	79.9	100.0	100.0	100.0
110.4	111.3	69.0	505.4	458.0	411.4	19.2	17.4	15.6
108.3	92.1	113.6	167.3	189.9	162.6	99.8	99.7	99.7
99.5	113.3	95.3	97.5	98.5	98.3	100.0	100.0	100.0
101.2	102.7	100.1	...	...	...	58.0	56.4	54.5
77.7	186.6	82.1	27.5	35.4	23.0	100.0	100.0	100.0
115.9	110.4	119.6	179.3	216.9	156.9	100.0	100.0	100.0
118.1	56.8	59.5	151.5	116.5	90.3	27.8	24.3	35.8
183.9	86.3	94.3	69.0	170.6	165.2	100.0	100.0	100.0
105.2	75.2	118.5	115.9	119.9	118.6	100.0	100.0	99.9
100.8	101.5	100.7	99.8	97.5	98.9	99.6	99.6	99.6
794.2	102.8	93.3	...	663.8	664.2	100.0	100.0	100.0
—	—	83.3	—	—	211.6	—	—	100.0
71.2	220.1	100.0	98.7	98.7	100.0	100.0	100.0	100.0
111.2	102.0	104.3	98.9	95.8	98.6	98.8	98.9	99.0
97.7	96.1	109.2	263.1	252.4	285.2	100.0	100.0	100.0
49.3	213.7	64.7	74.5	85.6	88.5	100.0	100.0	100.0
100.7	103.4	94.9	93.9	93.6	91.2	99.0	99.0	98.9

第 5 表 一 般 会 計 歳 入 款 別 年 度 比 較

区 分	収 入 済 額			対
	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 / 5
1 市 税	180,177,793,504	181,081,993,438	179,669,923,947	99.5
2 地 方 譲 与 税	3,063,637,056	3,063,894,333	3,066,946,115	100.0
3 利 子 割 交 付 金	46,560,000	31,765,000	35,136,000	146.6
4 配 当 割 交 付 金	958,369,000	653,886,000	565,044,000	146.6
5 株式等譲渡所得割交付金	1,344,606,000	809,076,000	468,744,000	166.2
6 分離課税所得割交付金	187,995,000	139,449,000	166,106,000	134.8
7 法 人 事 業 税 交 付 金	2,819,864,000	2,455,570,000	2,423,989,000	114.8
8 地 方 消 費 税 交 付 金	24,403,854,000	23,131,818,000	23,456,206,000	105.5
9 ゴルフ場利用税交付金	43,103,410	46,315,010	45,094,700	93.1
10 環 境 性 能 割 交 付 金	712,585,218	687,924,227	543,423,255	103.6
11 軽油引取税交付金	6,028,270,595	6,103,327,660	5,432,027,153	98.8
12 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	37,651,000	37,771,000	35,055,000	99.7
13 地 方 特 例 交 付 金	6,236,609,000	1,216,343,000	1,270,878,000	512.7
14 地 方 交 付 税	83,236,657,000	75,030,181,000	68,977,455,000	110.9
15 交通安全対策特別交付金	277,334,000	294,386,000	337,680,000	94.2
16 分 担 金 及 び 負 担 金	2,084,251,501	2,460,916,567	2,574,781,953	84.7
17 使 用 料 及 び 手 数 料	14,629,662,557	14,770,293,582	14,738,317,069	99.0
18 国 庫 支 出 金	138,617,960,433	145,227,147,578	142,254,713,521	95.4
19 県 支 出 金	33,259,578,254	32,078,025,930	32,259,647,278	103.7
20 財 産 収 入	4,367,665,072	9,043,693,391	3,279,895,564	48.3
21 寄 附 金	2,995,283,960	2,955,342,010	2,747,241,770	101.4
22 繰 入 金	10,044,294,313	2,095,430,681	2,808,156,942	479.3
23 繰 越 金	3,057,715,673	3,347,995,844	7,728,381,726	91.3
24 諸 収 入	48,069,026,353	53,439,298,610	56,882,742,839	90.0
25 市 債	53,100,100,000	49,868,800,000	47,647,100,000	106.5
計	619,800,426,899	610,070,643,861	599,414,686,832	101.6

(単位：円、%)

前年度比率		構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
5／4	4／3	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
100.8	102.7	29.1	29.7	30.0	99.9	99.8	100.9	98.4	98.4	98.4
99.9	99.3	0.5	0.5	0.5	94.8	96.8	95.7	100.0	100.0	100.0
90.4	52.4	0.0	0.0	0.0	155.2	75.6	52.4	100.0	100.0	100.0
115.7	83.9	0.2	0.1	0.1	187.5	110.5	124.5	100.0	100.0	100.0
172.6	59.8	0.2	0.1	0.1	384.2	231.2	133.9	100.0	100.0	100.0
84.0	105.3	0.0	0.0	0.0	141.3	104.8	129.8	100.0	100.0	100.0
101.3	111.6	0.5	0.4	0.4	118.1	94.3	120.2	100.0	100.0	100.0
98.6	103.1	3.9	3.8	3.9	102.8	99.3	106.2	100.0	100.0	100.0
102.7	104.5	0.0	0.0	0.0	88.0	100.7	92.0	100.0	100.0	100.0
126.6	123.8	0.1	0.1	0.1	90.9	141.0	88.9	100.0	100.0	100.0
112.4	99.6	1.0	1.0	0.9	98.2	118.3	99.1	100.0	100.0	100.0
107.7	108.2	0.0	0.0	0.0	125.5	125.9	116.9	100.0	100.0	100.0
95.7	42.1	1.0	0.2	0.2	111.0	97.4	104.3	100.0	100.0	100.0
108.8	93.8	13.4	12.3	11.5	100.8	100.8	101.2	100.0	100.0	100.0
87.2	87.0	0.0	0.0	0.1	101.2	88.7	83.8	100.0	100.0	100.0
95.6	94.6	0.3	0.4	0.4	98.9	106.0	103.0	94.2	94.9	95.2
100.2	100.6	2.4	2.4	2.5	96.7	94.2	91.1	96.8	97.0	97.2
102.1	87.5	22.4	23.8	23.7	89.1	90.3	85.4	100.0	100.0	100.0
99.4	100.3	5.4	5.3	5.4	92.5	94.9	92.9	100.0	100.0	100.0
275.7	34.3	0.7	1.5	0.5	109.9	105.6	84.1	99.1	99.6	98.8
107.6	106.8	0.5	0.5	0.5	75.3	71.6	68.4	100.0	100.0	100.0
74.6	52.6	1.6	0.3	0.5	47.4	13.8	17.0	100.0	100.0	100.0
43.3	177.8	0.5	0.5	1.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
93.9	87.5	7.8	8.8	9.5	78.0	77.0	60.8	96.5	97.0	97.2
104.7	80.3	8.6	8.2	7.9	76.2	76.8	74.7	100.0	100.0	100.0
101.8	92.8	100.0	100.0	100.0	91.4	90.9	86.7	99.1	99.1	99.1

第 6 表 市 税 税 目 別 収 入 状 況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	75,061,000,000	76,593,644,231	74,383,256,398	579,834,141	74,963,090,539
固 定 資 産 税	73,642,000,000	74,592,602,625	73,310,760,921	333,449,939	73,644,210,860
軽 自 動 車 税	2,368,000,000	2,486,281,597	2,350,758,120	29,145,800	2,379,903,920
市 た ば こ 税	7,582,000,000	7,428,938,886	7,428,938,886	0	7,428,938,886
鉱 産 税	24,000,000	24,739,700	24,739,700	0	24,739,700
特別土地保有税	10,000	387,900	0	0	0
入 湯 税	10,000,000	10,471,300	10,471,300	0	10,471,300
事 業 所 税	7,439,000,000	7,452,586,068	7,396,694,844	7,242,818	7,403,937,662
都 市 計 画 税	12,658,000,000	12,868,676,935	12,581,366,353	73,519,505	12,654,885,858
環 境 未 来 税	1,154,000,000	1,261,097,000	1,261,097,000	0	1,261,097,000
宿 泊 税	448,000,000	411,702,022	404,432,757	2,085,022	406,517,779
計	180,386,010,000	183,131,128,264	179,152,516,279	1,025,277,225	180,177,793,504

(単位：円、%)

額			不納欠損額	収入未済額			還付未済額
構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		現年課税分	滞納繰越分	計	
41.6	99.9	97.9	118,574,421	677,252,161	864,566,214	1,541,818,375	29,839,104
40.9	100.0	98.7	59,305,616	435,675,906	466,699,788	902,375,694	13,289,545
1.3	100.5	95.7	9,022,446	44,006,080	53,767,351	97,773,431	418,200
4.1	98.0	100.0	0	0	0	0	0
0.0	103.1	100.0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	387,900	387,900	0
0.0	104.7	100.0	0	0	0	0	0
4.1	99.5	99.3	458,350	17,601,400	30,588,700	48,190,100	44
7.0	100.0	98.3	13,519,785	97,508,183	105,633,558	203,141,741	2,870,449
0.7	109.3	100.0	0	0	0	0	0
0.2	90.7	98.7	0	2,547,318	2,641,650	5,188,968	4,725
100.0	99.9	98.4	200,880,618	1,274,591,048	1,524,285,161	2,798,876,209	46,422,067

第 7 表 各 会 計 歳 出 状 況

会 計	予 算 現 額	支 出 済 額	
	金 額	金 額	予算現額に 対する割合
一 般 会 計	678,488,742,000	615,895,866,016	90.8
特 別 会 計	428,479,173,000	406,144,086,988	94.8
国 民 健 康 保 険	98,233,046,000	95,233,455,195	96.9
食 肉 セ ン タ ー	386,938,000	367,738,070	95.0
卸 売 市 場	1,062,203,000	1,014,985,973	95.6
渡 船	458,021,000	440,732,413	96.2
土 地 区 画 整 理	5,492,085,000	3,735,916,090	68.0
土地区画整理事業清算	300,000	5,103	1.7
港 湾 整 備	5,242,613,000	4,262,876,452	81.3
公 債 償 還	173,288,826,000	168,894,218,208	97.5
住宅新築資金等貸付	900,000	54,296	6.0
土 地 取 得	7,113,938,000	1,955,957,550	27.5
駐 車 場	513,685,000	247,899,889	48.3
母子父子寡婦福祉資金	160,400,000	16,839,199	10.5
産 業 用 地 整 備	2,002,000,000	696,999,250	34.8
漁 業 集 落 排 水	37,000,000	35,048,414	94.7
介 護 保 険	110,935,605,000	107,377,685,663	96.8
空港関連用地整備	3,500,000	417,499	11.9
臨海部産業用地貸付	678,513,000	669,932,008	98.7
後 期 高 齢 者 医 療	19,661,000,000	18,797,870,126	95.6
市民太陽光発電所	105,000,000	84,702,318	80.7
市立病院機構病院事業債管理	3,103,600,000	2,310,753,272	74.5
合 計	1,106,967,915,000	1,022,039,953,004	92.3

(単位：円、%)

翌年度繰越額					不 用 額	
継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合
0	20,047,606,000	0	20,047,606,000	3.0	42,545,269,984	6.3
0	1,989,058,000	0	1,989,058,000	0.5	20,346,028,012	4.7
0	0	0	0	0	2,999,590,805	3.1
0	0	0	0	0	19,199,930	5.0
0	0	0	0	0	47,217,027	4.4
0	0	0	0	0	17,288,587	3.8
0	1,302,822,000	0	1,302,822,000	23.7	453,346,910	8.3
0	0	0	0	0	294,897	98.3
0	614,992,000	0	614,992,000	11.7	364,744,548	7.0
0	0	0	0	0	4,394,607,792	2.5
0	0	0	0	0	845,704	94.0
0	70,594,000	0	70,594,000	1.0	5,087,386,450	71.5
0	650,000	0	650,000	0.1	265,135,111	51.6
0	0	0	0	0	143,560,801	89.5
0	0	0	0	0	1,305,000,750	65.2
0	0	0	0	0	1,951,586	5.3
0	0	0	0	0	3,557,919,337	3.2
0	0	0	0	0	3,082,501	88.1
0	0	0	0	0	8,580,992	1.3
0	0	0	0	0	863,129,874	4.4
0	0	0	0	0	20,297,682	19.3
0	0	0	0	0	792,846,728	25.5
0	22,036,664,000	0	22,036,664,000	2.0	62,891,297,996	5.7

第 8 表 一 般 会 計 歳 出 款 別 状 況

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に対する割合
1 議 会 費	1,633,135,000	0.2	1,547,226,462	0.3	94.7
2 総 務 費	54,240,410,000	8.0	48,110,801,285	7.8	88.7
3 保 健 福 祉 費	201,349,947,000	29.7	188,943,952,555	30.7	93.8
4 子 ど も 家 庭 費	80,168,910,000	11.8	75,853,330,933	12.3	94.6
5 環 境 費	41,702,498,000	6.1	37,901,780,211	6.2	90.9
6 労 働 費	490,290,000	0.1	455,646,541	0.1	92.9
7 農 林 水 産 業 費	2,834,261,000	0.4	2,249,010,576	0.4	79.4
8 産 業 経 済 費	55,809,089,000	8.2	41,924,671,195	6.8	75.1
9 土 木 費	40,885,195,000	6.0	33,694,618,418	5.5	82.4
10 港 湾 費	11,729,323,000	1.7	10,028,826,214	1.6	85.5
11 建 築 行 政 費	9,120,282,000	1.3	8,443,018,728	1.4	92.6
12 消 防 費	13,796,412,000	2.0	13,479,150,942	2.2	97.7
13 教 育 費	83,141,324,000	12.3	73,945,433,208	12.0	88.9
14 災 害 復 旧 費	232,426,000	0.0	173,441,510	0.0	74.6
15 諸 支 出 金	81,061,540,000	11.9	79,144,957,238	12.9	97.6
16 予 備 費	293,700,000	0.0	0	0	0
計	678,488,742,000	100.0	615,895,866,016	100.0	90.8

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 繰越繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合
0	0	0	0	0	0	85,908,538	0.2	5.3
0	1,063,926,000	0	1,063,926,000	5.3	2.0	5,065,682,715	11.9	9.3
0	3,528,705,000	0	3,528,705,000	17.6	1.8	8,877,289,445	20.9	4.4
0	65,283,000	0	65,283,000	0.3	0.1	4,250,296,067	10.0	5.3
0	2,402,097,000	0	2,402,097,000	12.0	5.8	1,398,620,789	3.3	3.4
0	20,000,000	0	20,000,000	0.1	4.1	14,643,459	0.0	3.0
0	59,000,000	0	59,000,000	0.3	2.1	526,250,424	1.2	18.6
0	307,996,000	0	307,996,000	1.5	0.6	13,576,421,805	31.9	24.3
0	6,321,310,000	0	6,321,310,000	31.5	15.5	869,266,582	2.0	2.1
0	1,313,506,000	0	1,313,506,000	6.6	11.2	386,990,786	0.9	3.3
0	82,108,000	0	82,108,000	0.4	0.9	595,155,272	1.4	6.5
0	9,000,000	0	9,000,000	0.0	0.1	308,261,058	0.7	2.2
0	4,794,602,000	0	4,794,602,000	23.9	5.8	4,401,288,792	10.3	5.3
0	12,173,000	0	12,173,000	0.1	5.2	46,811,490	0.1	20.1
0	67,900,000	0	67,900,000	0.3	0.1	1,848,682,762	4.3	2.3
0	0	0	0	0	0	293,700,000	0.7	100.0
0	20,047,606,000	0	20,047,606,000	100.0	3.0	42,545,269,984	100.0	6.3

第 9 表 各 会 計 歳 出 年 度 比 較

会 計	支 出 済 額		
	6 年 度	5 年 度	4 年 度
一 般 会 計	615,895,866,016	607,012,928,188	596,066,690,988
特 別 会 計	406,144,086,988	409,085,503,296	384,447,894,945
国 民 健 康 保 険	95,233,455,195	98,864,904,679	100,608,654,630
食 肉 セ ン タ ー	367,738,070	347,311,678	360,610,400
卸 売 市 場	1,014,985,973	1,356,585,956	908,137,407
渡 船	440,732,413	435,803,154	400,976,738
土 地 区 画 整 理	3,735,916,090	3,214,533,331	3,150,035,053
土地区画整理事業清算	5,103	5,632	4,266
港 湾 整 備	4,262,876,452	3,675,924,300	4,807,556,942
公 債 償 還	168,894,218,208	169,761,794,954	149,770,607,538
住宅新築資金等貸付	54,296	137,052	12,820
土 地 取 得	1,955,957,550	2,516,757,591	1,349,459,336
駐 車 場	247,899,889	244,311,487	283,419,896
母子父子寡婦福祉資金	16,839,199	119,243,232	339,483,854
産 業 用 地 整 備	696,999,250	14,489,049	139,463,871
漁 業 集 落 排 水	35,048,414	31,561,091	43,913,526
介 護 保 険	107,377,685,663	105,817,707,457	102,709,411,215
空港関連用地整備	417,499	514,697	230,534
学術研究都市土地区画整理	—	—	225,616,551
臨海部産業用地貸付	669,932,008	940,312,075	427,225,613
後 期 高 齢 者 医 療	18,797,870,126	16,974,288,413	16,646,184,203
市民太陽光発電所	84,702,318	85,290,489	84,805,140
市立病院機構病院事業債管理	2,310,753,272	4,684,026,979	2,192,085,412
合 計	1,022,039,953,004	1,016,098,431,484	980,514,585,933

注 学術研究都市土地区画整理特別会計は、令和4年度末に廃止された。

(単位：円、%)

対 前 年 度 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 割 合		
6／5	5／4	4／3	6年度	5年度	4年度
101.5	101.8	93.4	90.8	90.4	86.2
99.3	106.4	98.2	94.8	95.1	95.4
96.3	98.3	99.5	96.9	98.2	99.2
105.9	96.3	102.1	95.0	92.5	94.9
74.8	149.4	120.8	95.6	87.0	62.9
101.1	108.7	106.3	96.2	97.2	93.2
116.2	102.0	166.1	68.0	64.3	74.3
90.6	132.0	0.6	1.7	1.9	1.4
116.0	76.5	110.4	81.3	86.2	88.9
99.5	113.3	95.3	97.5	98.5	98.3
39.6	...	0.7	6.0	13.7	1.3
77.7	186.5	82.1	27.5	35.4	23.0
101.5	86.2	117.6	48.3	66.7	61.8
14.1	35.1	72.0	10.5	67.5	84.6
...	10.4	51.7	34.8	3.3	26.5
111.0	71.9	129.6	94.7	92.8	96.1
101.5	103.0	100.0	96.8	93.9	93.9
81.1	223.3	8.6	11.9	14.3	6.6
—	—	88.3	—	—	85.6
71.2	220.1	100.0	98.7	98.7	100.0
110.7	102.0	104.1	95.6	92.9	95.7
99.3	100.6	127.2	80.7	76.2	82.3
49.3	213.7	64.7	74.5	85.6	88.5
100.6	103.6	95.2	92.3	92.2	89.6

第10表 一般会計歳出款別年度比較

区 分	支 出 濟 額		
	6 年 度	5 年 度	4 年 度
1 議 会 費	1,547,226,462	1,642,717,356	1,594,934,496
2 総 務 費	48,110,801,285	42,409,773,924	43,831,495,116
3 保 健 福 祉 費	188,943,952,555	192,154,996,929	191,036,888,459
4 子 ど も 家 庭 費	75,853,330,933	72,014,811,376	72,479,178,394
5 環 境 費	37,901,780,211	23,025,217,457	16,549,537,826
6 労 働 費	455,646,541	449,542,800	425,288,147
7 農 林 水 産 業 費	2,249,010,576	2,033,283,051	2,416,923,554
8 産 業 経 済 費	41,924,671,195	48,437,331,871	50,600,672,585
9 土 木 費	33,694,618,418	36,257,146,448	38,670,325,266
10 港 湾 費	10,028,826,214	15,194,257,975	8,553,750,820
11 建 築 行 政 費	8,443,018,728	8,522,572,414	8,302,394,315
12 消 防 費	13,479,150,942	12,527,803,957	11,584,034,852
13 教 育 費	73,945,433,208	72,294,186,219	71,203,273,828
14 災 害 復 旧 費	173,441,510	137,848,050	204,552,200
15 諸 支 出 金	79,144,957,238	79,911,438,361	78,613,441,130
16 予 備 費	0	0	0
計	615,895,866,016	607,012,928,188	596,066,690,988

(単位：円、％)

対 前 年 度 比 率			構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 割 合		
6／5	5／4	4／3	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
94.2	103.0	102.0	0.3	0.3	0.3	94.7	96.2	95.7
113.4	96.8	97.4	7.8	7.0	7.4	88.7	90.0	92.1
98.3	100.6	100.3	30.7	31.7	32.0	93.8	93.5	91.1
105.3	99.4	85.3	12.3	11.9	12.2	94.6	94.1	94.4
164.6	139.1	108.2	6.2	3.8	2.8	90.9	90.0	85.8
101.4	105.7	70.9	0.1	0.1	0.1	92.9	94.4	93.2
110.6	84.1	134.2	0.4	0.3	0.4	79.4	83.2	84.6
86.6	95.7	80.2	6.8	8.0	8.5	75.1	74.0	55.8
92.9	93.8	86.1	5.5	6.0	6.5	82.4	80.2	79.3
66.0	177.6	103.3	1.6	2.5	1.4	85.5	87.5	72.7
99.1	102.7	102.1	1.4	1.4	1.4	92.6	86.7	86.6
107.6	108.1	91.2	2.2	2.1	1.9	97.7	96.4	92.7
102.3	101.5	97.7	12.0	11.9	11.9	88.9	90.3	91.0
125.8	67.4	575.4	0.0	0.0	0.0	74.6	38.9	53.6
99.0	101.7	89.2	12.9	13.2	13.2	97.6	99.2	99.4
—	—	—	0	0	0	0	0	0
101.5	101.8	93.4	100.0	100.0	100.0	90.8	90.4	86.2

第11表 一般会計歳出節別状況

区 分	予 算 現 額		支 出
	金 額	構成比率	金 額
1 報 酬	7,296,125,570	1.1	7,026,051,303
2 給 料	49,446,262,610	7.3	48,586,575,972
3 職 員 手 当 等	42,324,025,004	6.2	40,373,381,886
4 共 済 費	17,901,399,227	2.6	16,793,800,351
5 災 害 補 償 費	19,127,500	0.0	19,091,950
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	3,753,000	0.0	2,065,201
7 報 償 費	750,221,893	0.1	565,691,477
8 旅 費	1,065,990,543	0.2	800,985,064
9 交 際 費	14,102,000	0.0	6,870,229
10 需 用 費	10,096,723,877	1.5	9,424,460,844
11 役 務 費	1,866,640,303	0.3	1,581,232,488
12 委 託 料	73,588,278,894	10.8	65,108,905,632
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,950,096,205	0.7	4,546,182,983
14 工 事 請 負 費	51,812,724,507	7.6	35,442,868,858
15 原 材 料 費	24,395,200	0.0	23,113,360
16 公 有 財 産 購 入 費	23,526,909,054	3.5	23,188,408,577
17 備 品 購 入 費	2,101,975,971	0.3	1,941,910,318
18 負担金、補助及び交付金	70,024,984,161	10.3	61,287,406,191
19 扶 助 費	162,506,708,000	24.0	156,768,624,828
20 貸 付 金	43,806,458,000	6.5	31,217,256,800
21 補償、補填及び賠償金	2,546,026,347	0.4	1,948,468,419
22 償還金、利子及び割引料	2,171,600,634	0.3	2,149,402,834
23 投 資 及 び 出 資 金	697,333,000	0.1	603,732,724
24 積 立 金	6,475,210,000	1.0	6,156,420,452
25 寄 附 金	—	—	—
26 公 課 費	9,400,500	0.0	9,288,500
27 繰 出 金	103,168,570,000	15.2	100,323,668,775
予 備 費	293,700,000	0.0	0
計	678,488,742,000	100.0	615,895,866,016

(単位：円、%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
構成比率	予算現額に対する割合	金 額	構成比率	予算現額に対する割合	金 額	構成比率	予算現額に対する割合
1.1	96.3	8,243,505	0.0	0.1	261,830,762	0.6	3.6
7.9	98.3	0	0	0	859,686,638	2.0	1.7
6.6	95.4	5,051,093	0.0	0.0	1,945,592,025	4.6	4.6
2.7	93.8	2,178,304	0.0	0.0	1,105,420,572	2.6	6.2
0.0	99.8	0	0	0	35,550	0.0	0.2
0.0	55.0	0	0	0	1,687,799	0.0	45.0
0.1	75.4	60,000	0.0	0.0	184,470,416	0.4	24.6
0.1	75.1	1,570,720	0.0	0.1	263,434,759	0.6	24.7
0.0	48.7	0	0	0	7,231,771	0.0	51.3
1.5	93.3	15,896,309	0.1	0.2	656,366,724	1.5	6.5
0.3	84.7	11,366,416	0.1	0.6	274,041,399	0.6	14.7
10.6	88.5	2,013,399,491	10.0	2.7	6,465,973,771	15.2	8.8
0.7	91.8	63,651,353	0.3	1.3	340,261,869	0.8	6.9
5.8	68.4	13,437,196,194	67.0	25.9	2,932,659,455	6.9	5.7
0.0	94.7	0	0	0	1,281,840	0.0	5.3
3.8	98.6	256,037,675	1.3	1.1	82,462,802	0.2	0.4
0.3	92.4	76,500,000	0.4	3.6	83,565,653	0.2	4.0
10.0	87.5	3,534,811,000	17.6	5.0	5,202,766,970	12.2	7.4
25.5	96.5	7,874,000	0.0	0.0	5,730,209,172	13.5	3.5
5.1	71.3	42,000,000	0.2	0.1	12,547,201,200	29.5	28.6
0.3	76.5	485,869,940	2.4	19.1	111,687,988	0.3	4.4
0.3	99.0	0	0	0	22,197,800	0.1	1.0
0.1	86.6	85,900,000	0.4	12.3	7,700,276	0.0	1.1
1.0	95.1	0	0	0	318,789,548	0.7	4.9
—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	98.8	0	0	0	112,000	0.0	1.2
16.3	97.2	0	0	0	2,844,901,225	6.7	2.8
0	0	0	0	0	293,700,000	0.7	100.0
100.0	90.8	20,047,606,000	100.0	3.0	42,545,269,984	100.0	6.3

第12表 一般会計歳出節別年度比較

区 分	6 年 度		5 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
1 報 酬	7,026,051,303	1.1	6,586,223,550	1.1
2 給 料	48,586,575,972	7.9	47,313,037,037	7.8
3 職 員 手 当 等	40,373,381,886	6.6	32,562,035,418	5.4
4 共 済 費	16,793,800,351	2.7	16,522,366,638	2.7
5 災 害 補 償 費	19,091,950	0.0	18,399,017	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	2,065,201	0.0	3,868,758	0.0
7 報 償 費	565,691,477	0.1	678,240,859	0.1
8 旅 費	800,985,064	0.1	823,806,675	0.1
9 交 際 費	6,870,229	0.0	7,156,261	0.0
10 需 用 費	9,424,460,844	1.5	9,516,202,622	1.6
11 役 務 費	1,581,232,488	0.3	1,420,355,667	0.2
12 委 託 料	65,108,905,632	10.6	67,643,608,547	11.1
13 使用料及び賃借料	4,546,182,983	0.7	4,711,096,254	0.8
14 工 事 請 負 費	35,442,868,858	5.8	35,572,777,067	5.9
15 原 材 料 費	23,113,360	0.0	19,103,810	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	23,188,408,577	3.8	14,923,513,582	2.5
17 備 品 購 入 費	1,941,910,318	0.3	1,553,730,125	0.3
18 負担金、補助及び交付金	61,287,406,191	10.0	70,086,815,142	11.5
19 扶 助 費	156,768,624,828	25.5	146,739,159,833	24.2
20 貸 付 金	31,217,256,800	5.1	35,496,819,200	5.8
21 補償、補填及び賠償金	1,948,468,419	0.3	2,346,067,159	0.4
22 償還金、利子及び割引料	2,149,402,834	0.3	1,768,866,981	0.3
23 投 資 及 び 出 資 金	603,732,724	0.1	587,120,057	0.1
24 積 立 金	6,156,420,452	1.0	6,428,290,800	1.1
25 寄 附 金	—	—	—	—
26 公 課 費	9,288,500	0.0	9,776,800	0.0
27 繰 出 金	100,323,668,775	16.3	103,674,490,329	17.1
計	615,895,866,016	100.0	607,012,928,188	100.0

(単位：円、%)

対 前 年 度 比 較		
増	減	比 率
	439,827,753	106.7
	1,273,538,935	102.7
	7,811,346,468	124.0
	271,433,713	101.6
	692,933	103.8
△	1,803,557	53.4
△	112,549,382	83.4
△	22,821,611	97.2
△	286,032	96.0
△	91,741,778	99.0
	160,876,821	111.3
△	2,534,702,915	96.3
△	164,913,271	96.5
△	129,908,209	99.6
	4,009,550	121.0
	8,264,894,995	155.4
	388,180,193	125.0
△	8,799,408,951	87.4
	10,029,464,995	106.8
△	4,279,562,400	87.9
△	397,598,740	83.1
	380,535,853	121.5
	16,612,667	102.8
△	271,870,348	95.8
	—	—
△	488,300	95.0
△	3,350,821,554	96.8
	8,882,937,828	101.5

用語の説明

◆ 会計区分

一般会計

福祉、教育、道路・公園の整備、ごみ収集など、主に税金を使って事業を行う市の基本的な会計。

特別会計

国民健康保険や介護保険など特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を明確にするために一般会計から独立させた会計。

普通会計

一般会計と特別会計（公営企業会計等を除く）を合算し、会計間の重複額等を控除したもの。地方公共団体間の比較や時系列比較が可能となるように、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分のこと。

◆ 収支状況関係

形式収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差引いた歳入歳出差引額。

翌年度へ繰り越すべき財源

繰越明許費繰越や事故繰越しなど翌年度へ繰り越す歳出額に充てる財源。

実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源（繰越明許費等の財源）を控除した額。

単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差引いた額。

◆ 歳入歳出決算関係

予算現額

歳入予算にあっては、当初予算額、補正予算額、継続費及び繰越事業費の繰越財源充当額

の合計額。歳出予算にあつては、当初予算額、補正予算額、継続費及び繰越事業費繰越額、予備費支出及び流用増減の合計額。

調定額

調定とは、当該歳入について、所属年度、歳入科目、納入すべき金額、納入義務者等に誤りがないか、法令や契約に違反する事実がないかを調査して決定する行為。調定額は、決定した納入すべき金額のこと。

収入未済額

歳入として調定されたが、当該年度の出納閉鎖期日（翌年度の5月31日）までに収入できなかったもののうち、不納欠損額を除く金額のこと。

不納欠損額

不納欠損とは、すでに調定された歳入が徴収できなくなったことを表示する決算上の取扱いであり、時効により消滅した債権や権利を放棄した債権等について行われる。不納欠損額は、その金額のこと。

自主財源、依存財源

歳入は、市税や使用料、手数料など地方公共団体が自主的に収入することができる自主財源と、地方交付税、国庫支出金などの依存財源に分類される。自主財源である市税などが多いほど、自主的な財政運営ができる。

不用額

予算現額から支出済額と翌年度繰越額を差し引いた残額。

翌年度繰越額

繰越とは、年度内に支出を終わらなかった歳出予算の金額を翌年度に繰り越して使用すること。地方自治法及び同施行令には、継続費の通次繰越、繰越明許費繰越、事故繰越の3つが規定されており、翌年度繰越額はこれらの合計額。

継続費通次繰越

ある事業の履行に数年度を要するものについては、予算でその経費の総額及び年度割を定めることにより、数年度にわたって支出することができる。この経費を継続費といい、通次繰越とは、設定年度ごとの執行残額を継続年度の終わりまで通次繰り越して執行すること。

繰越明許費

歳出予算の経費のうち、その性質上または予算成立後の事由により年度内に支出を終わらない見込みのものについて、予算に定めて翌年度に繰り越して使用すること。

事故繰越し

歳出予算の経費のうち、年度内に支出負担行為（支出の原因となる契約その他の行為）をし、避けがたい事故のため年度内に支出を終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用すること。

義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない経費。職員の給与等の人件費、扶助費及び公債費からなる。

投資的経費

道路や公園、教育施設などの社会資本の整備に要するもので、その効果が資産として将来に残るものに支出される（投資される）経費のこと。

扶助費

社会保障制度の一環として地方公共団体が各種法令に基づいて実施する給付や、地方公共団体が単独で実施する各種扶助に係る経費のこと。

公債費

地方公共団体が発行した地方債（借金）の毎年度の返済（元金、利子）に要する経費のこと。

繰出金

普通会計と公営事業会計との間または特別会計相互間において支出される経費。また、基金に対する支出のうち、定額の資金を運用するためのものも繰出金に含まれる。

◆ 財政運営状況関係

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。具体的には、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額（経常経費充当一般財源等）が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）の合計額に

占める割合。

$$\left[\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100 \right]$$

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きくなり、財源に余裕があるといえる。具体的には、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

$$\left[\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3か年の平均値} \right]$$

基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するものであり、次の算式により算定される。

$$\left[\text{標準的な地方税収入} \times 75/100 + \text{地方譲与税等} \right]$$

基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を算定するものであり、各行政項目ごとに次の算式により算出される。

$$\left[\begin{array}{ccc} \text{単位費用} & \times & \text{測定単位} \\ \text{(測定単位1当たり費用)} & & \text{(人口・面積等)} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{補正係数} \\ \text{(寒冷補正等)} \end{array} \right]$$

実質公債費比率

基準財政規模に対する1年間で支払った借入金返済額などの割合のこと。

将来負担比率

地方公共団体が将来負担すべき実質的な負債の基準財政規模に対する割合のこと。

標準財政規模

地方公共団体が標準的に収入する市税や普通交付税などの一般財源（使途を定められていない財源）の大きさを示すもの。

臨時財政対策債

国の地方交付税への財源不足対策として、本来地方交付税で交付されるものの一部を地方債（臨時財政対策債）として各地方公共団体が借り入れるもの。その償還（返済）については、後年度、その全額が地方交付税で措置される。

債務負担行為

数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や、債務保証または損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為のこと。

◆ 財産の状況関係

財産

地方自治法における財産とは、公有財産、物品、債権、基金のこと。

公有財産

公有財産には、土地や建物等の不動産、船舶や航空機等の動産、地上権等の用益物権、特許権や著作権等の無体財産権、株式や国債等の有価証券、出資金等の出資による権利などがある。また、公有財産は、行政財産と普通財産に分類される。

行政財産

地方公共団体において、公用または公共用に供し、または供することと決定している財産。公用は、地方公共団体が事務事業を行うために直接使用するものであり、市役所庁舎などがある。また、公共用は、住民の一般的な利用に供することを目的としており、学校や市民センター、図書館、公園などがある。

普通財産

行政財産以外の一切の公有財産をいい、主としてその経済的価値を発揮することにより、間接的に地方公共団体の行政に貢献させるための財産。普通財産は、これを貸付け、交換し、売払い、譲与し、もしくは出資の目的とし、またはこれに私権を設定することができる。

基金

地方公共団体が、特定の目的のために維持管理する財産であり、設置目的により、資金を積み立てるための基金と、定額の資金を運用することにより特定の事務事業を行うための基金とに分けられる。